

2018年度一般会計当初予算は87億5430万円

前年度より3億8940万円の増額！

新 上 里

No.221

2017年度
3月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

項目	単価：千円
コミュニティ施設改善費補助金	3,000
子ども医療費	114,128
放課後児童健全育成事業委託料	28,496
民間保育所整備交付金	355,039
長幡・中央保育園実施設計委託料	41,800
乳児おむつ等購入費助成費	2,200
不妊治療費助成事業	1,500
営繕工事等設計委託料(神小)	7,186
営繕工事等設計委託料(北中)	6,642
外構整備工事(上中)	117,107
備品(町立図書館図書)購入費	10,000
キエーロ購入費(生ごみ処理機)	237
町民体育館改修工事費	109,404

3月定例議会は2日から14日まで開催されました。町長提案議案は条例の一部改正16件、条例制定2件、公の施設の指定管理の指定2件、道路戦の廃止・認定2件、児玉郡市及び深谷市における公の施設の相互利用に関する協議1件、埼玉県市町村総合事務組合関連2件、平成29年度補正予算7件、平成30年度当初予算7件の39件でした。一般質問は5人の議員が行いました。

日本共産党は(くつざわ幸子)一般会計当初予算の良い点を評価し、消極的な反対討論！

○2018年度当初予算は、左表のとおり、民間保育園及び放課後児童保育室の建設並びに、既存の保育園

の改修整備と公立保育園の詳細設計委託料が計上されました。公立保育園の詳細設計は、幅広い意見を取り入れ、子ども達にとって最善の利益を基本に進めるよう求めました。○教育施設では、町民体育館の改修工事、上里北中学校・神保原小学校の大規模改修に向けた設計委託料と、各小学校の修繕費が計上され、学校の環境改善が進みます。

○地域のコミュニティ施設改善事業費補助金は前年度から開始され、前年度と同額が計上されました。○生ごみ処理機、

しかし、住民ののくらし応援については…



○不妊治療費助成事業補助金の増額。乳児おむつ等購入助成費も引き続き計上されました。○放課後保育事業も、国の補助制度を積極的に取り入れ、増額されました。○子ども医療費支給事業も、児玉郡市全体に働きかけ、18歳までの無料化実現に向かっていきます。

○町立図書館の図書購入費を1000万円計上される等、評価できる点が沢山あります。

●「こむぎつち号」は、多くの町民から「使いづらい」との声が上がっています。今年度も変らない内容の予算計上となりました。

●働く貧困が大きな問題になっていく中で、公立保育園においては、臨時保育士が全体の半分を占め、年間200万円程度で働いている実態は重大問題です。

●児玉郡市広域圏組合清掃施設運営費の負担金は、前年より減額しましたが、他地域のごみの搬入が増大し、受託費が増加した等の理由であり、清掃費を減らす根本的な解決は、徹底したごみ分別で資源を有効活用することです。

以上を指摘し、2018年度上里町一般会計予算に消極的な反対をいたしました。

国へ4つの意見書を提出！



3月議会では、4つの意見書を準備し、他の議員に賛同のお願いをしました。うち、3つについては提案の協力も得られ、全ての意見書が「賛成多数」で採択され、関係各省庁へ意見書の提出が出来ました。

意見書	件名	提出者	賛同者	反対議員
第15号	相次ぐ米軍機の事故等の原因究明と飛行中止を求める意見書(案)	高橋(仁)	斎藤・新井 沓沢・植原	飯塚・猪岡
第16号	子どもの医療費等の負担軽減に関する意見書(案)	伊藤	仲井・猪岡・斎藤 植井・高橋(正) 沓沢・植原	飯塚
第17号	生活保護基準の引き下げに反対する意見書(案)	沓沢	斎藤・植井 高橋(正)・植原	飯塚・猪岡 岩田
第18号	「森友学園」疑惑の徹底解明を求める意見書(案)	新井	仲井・猪岡・斎藤 沓沢・伊藤・植原	飯塚・岩田

特別会計は…

◆「国民健康保険特別会計」は、広域化に移行するに当たり、値上げ等の変更をしなければならぬことを評価し反対はせず。

◆「介護保険特別会計」は保険料が上がったため反対。
◆「後期高齢者医療保険特別会計」は、保険料が所得割・均等割りとも下がったので反対せず。

「子育て支援センターは「健康増進センター(仮称)との併設を！」 「児童館の午前中の有効活用を！」



児童館は「未就学児の親子が集える場として役割を担えるよう検討中」

日本共産党くつざわ幸子の一般質問

子育て支援

(くつざわ) 公立保育園の定員と建設規模は、茨城県美浦村の地域交流館「みほふれ愛プラザ」は子育て支援センターと地域産品直売所の併設館です。

町の子育て支援センターは保育園との併設ではなく、中央保育園の跡地も利用できる「健康増進センター」と併設し、保育園の庭を広く確保しては。

(町長) 保育所等建設検討委員会から、定員は70名。延べ床面積は1000㎡程。子育て世代包括支援センターは、事務室、相談室、授乳室、ふれあいルームを備えるのが望ましいと報告があり、実施計画に反映したい。支援センターを保育園に併設するのは、より効果的な支援につながるためです。

(くつざわ) 町の調査では、施設等を選ぶ時に『自宅から近いこと』が約76%でした。町全体の保育園建設計画における長幡地域は。



(町長) 交通手段が発達し住民の生活圏も小学校区内に限定されず近隣市町まで及び、町全体を1つの生活圏と考える。

(くつざわ) 各児童館は放課後クラブ生以外での利用が伸びません。午前中の職員体制を整え、子育て中の親子連れが集えるようにすること。

(町長) 現在、各児童館では、子育て支援事業として、親子体操教室、季節の工作、など育児教室を実施していますが、事業のない曜日は来館者が少ないので、未就学児の親子が集える場として役割を担えるよう検討中です。

生活保障対策

(くつざわ) 生活保障費の扶助基準の見直しが行われ、最大5%、平均1.8%年間210億円の引き下げになります。所得が低い10

%の階層の消費実態と比較しての引き下げについての見解と他の減免や給付減に連動しないこと。

(町長) 生活保護費を引き下げることが大変と思う。町として出来ることがあれば検討したい。町では、平成30年2月現在261世帯371人が受給しています。生活保護費が引き下げられることで、受給者以外の低所得世帯が影響を受ける場合が考えられます。国・県の動向を注視し、各種制度の趣旨や目的、実態などを考慮しながら対応したい。

(くつざわ) 生活困窮者の国保税、介護保険料の軽減及び免除基準について、恒常的に生活が苦しい、国保税や介護保険料を払うと生活保護基準以下になる場合の減免、執行停止の基準の周知徹底を。税務課の窓口にも掲示を。



(町長) 減免の判定は申請前後3カ月の収入状況を勘案します。国保税を支払うことで生

活保護世帯より厳しくなるような場合は、相談の中で、支払い能力を判定して、納付緩和も減免も必要に応じ案内しています。窓口やカウンター等に出来るか検討し、出来る様になりたい。

(くつざわ) 上里町の国保税は、子ども1人当たりの均等割額は2万3千円です。多子世帯ほど負担が大きくなります。ふじみ野市、富士見市では、第3子の均等割は免除としました。上里町でも決断を。

(町長) 子育て支援の観点から検討するよう、国から要請がありますので、今後検討したい。

公園整備

(くつざわ) インター西側の烏川・神流川総合運動公園の整備について、河川管理者やインター周辺事業者等との検討状況は。

(町長) 庁内協議会では、深谷市の農林公園、杉戸町の道の駅「アグリパークゆめすぎと」の視察を行いました。民間事業者3社と定期的に打ち合わせを行っ

ており、実現化に向け引き続き研究したい。



※忍保運動公園の遊具の広場の芝生張替えと駐車場整備の検討状況、及び草の繁茂期の管理方法と遊具の改善についても質問しました。

介護保険料は増額に！

3年ごとに見直される介護保険料の、第7期介護保険料は、基準である第5段階は、月額4850円、年額58200円で24000円の増額となりました。全体では、第1段階の10000円から第9段階の41000円までの増額となります。



段階	所得区分	6期	7期
第1	生活保護費保護者等 ●世帯税員が町民税非課 (本人年金収入等80万円以下)	25,100	26,100
第2	●前年の合計所得額+課税年金収入額が80万円超120万円以下	41,800	43,600
第3	●前年の合計所得額+課税年金収入額が120万円超	41,800	43,600
第4	◆世帯には町民税課税者がいるが本人は非課税 (前年の合計所得額+課税年金収入額が80万円以下)	50,200	52,300
第5	◆第4段階に該当しない方	55,800	58,200
第6	▲本人が町民税課税 (前年の合計所得金額が120万円未満)	66,900	69,800
第7	▲前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	72,500	75,600
第8	▲前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	83,700	87,300
第9	▲前年の合計所得金額が300万円以上	94,800	98,900